

雇用情勢関連データ

平成23年4月

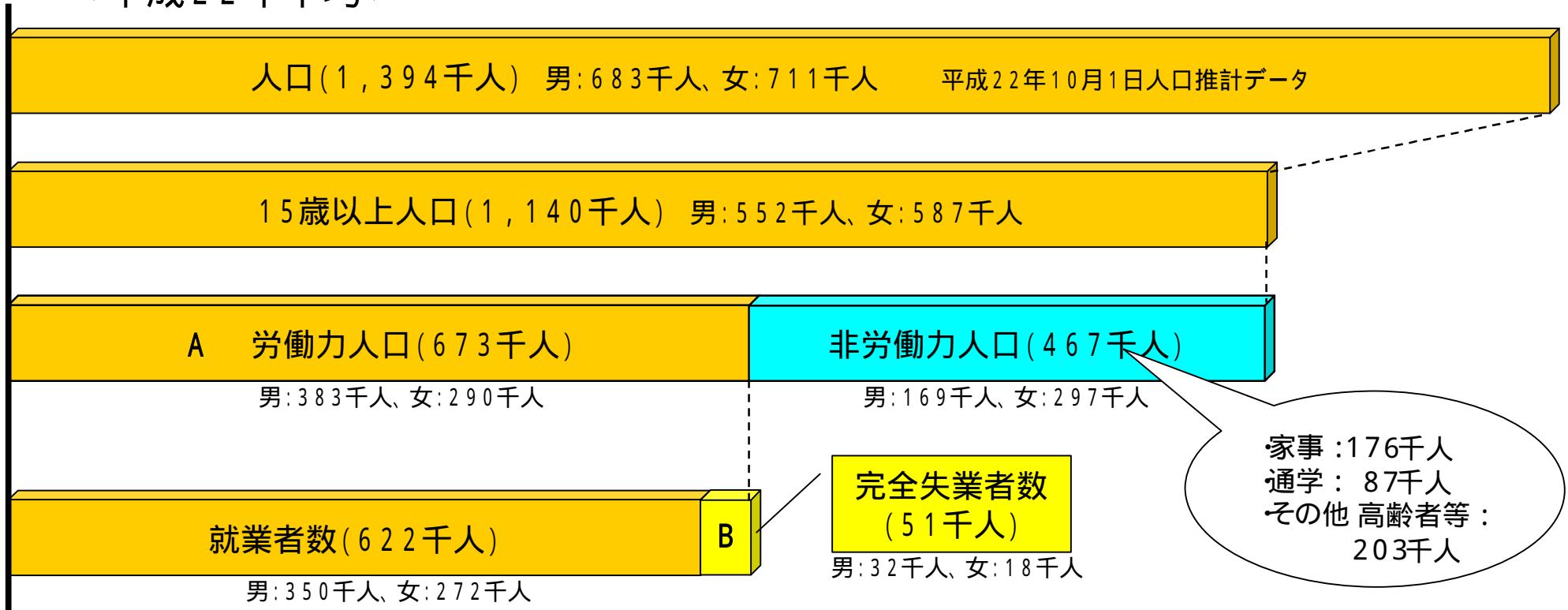
観光商工部 産業政策課 雇用創出戦略スタッフ

目次

本県の人口と雇用の現状	1
労働力人口・非労働力人口・完全失業率の推移(沖縄県)	2
労働力人口・非労働力人口・完全失業率の推移(全国)	3
完全失業率の推移(対全国比較)	4
男女別完全失業率の推移	5
産業別・男女別就業者数の推移	6
世帯主との続柄別完全失業率(平成20年)	7
求職理由別完全失業者の推移	8
新規求人倍率(全国と沖縄の推移)	9
有効求人倍率(全国と沖縄の推移)	10
新規求職申込件数・新規求人数・新規求人倍率の推移(沖縄)	11
有効求職申込件数・有効求人数・有効求人倍率の推移(沖縄)	12
主な職業別新規求人倍率の推移	13
新規学卒者就職内定率の推移(高校生)	14
新規学卒者就職内定率の推移(大学生)	15
新規学卒者就職内定率の推移(短大生)	16
新規学卒者就職内定率の推移(専修学生)	17
新規学卒者の無業者比率の推移	18
新規学卒就職者(高校生)の離職状況	19
新規学卒就職者(大学生)の離職状況	20

本県の人口と雇用の現状

< 平成22年平均 >



家事 : 176千人
通学 : 87千人
その他 高齢者等 :
203千人

男性 : 8.4%

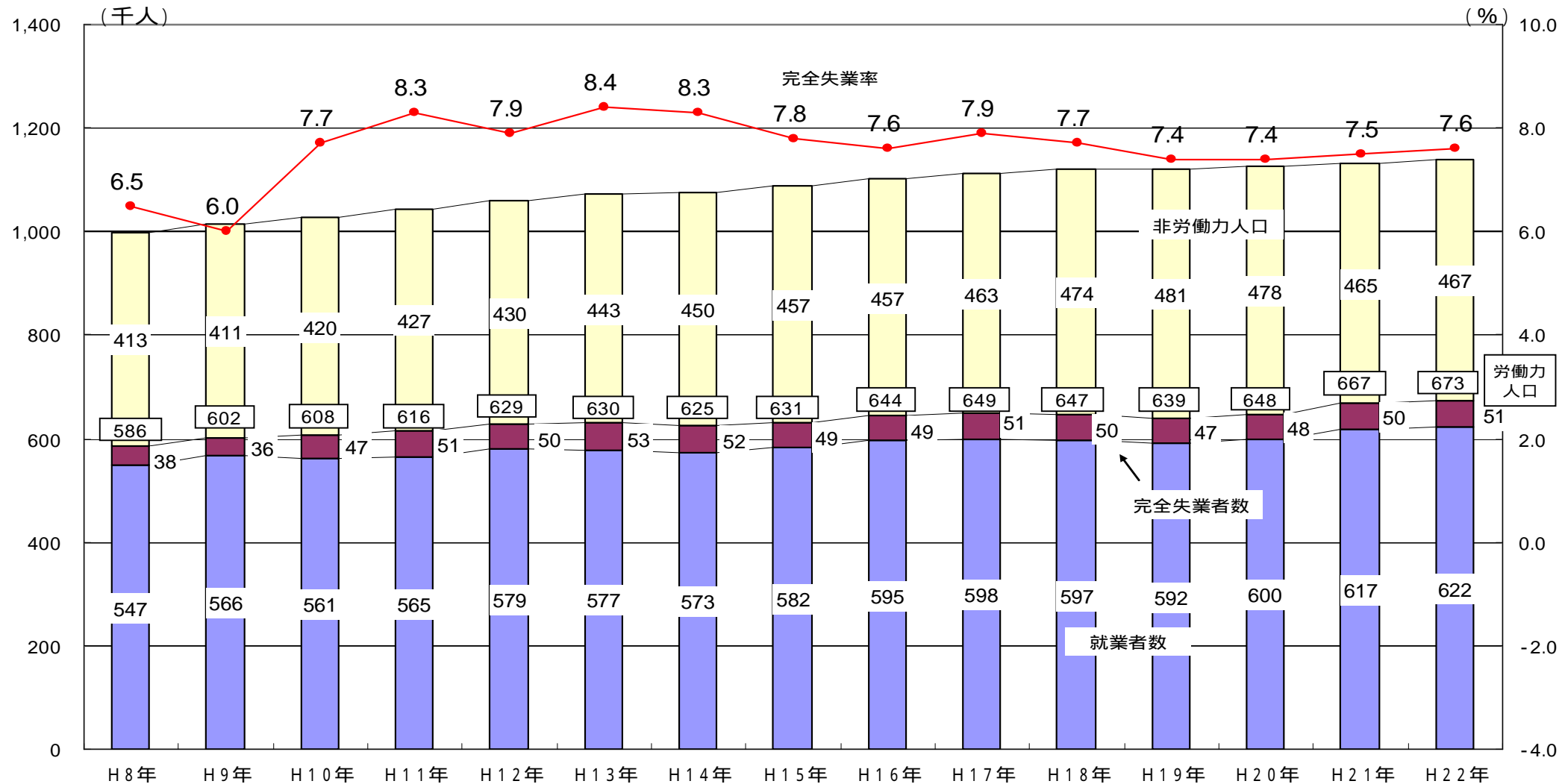
女性 : 6.2%

$$\text{完全失業率} = \frac{B}{A} \times 100 = \underline{7.6\%}$$

出典: 沖縄県企画部統計課「労働力調査」

労働力人口・非労働力人口・完全失業率の推移(沖縄県)

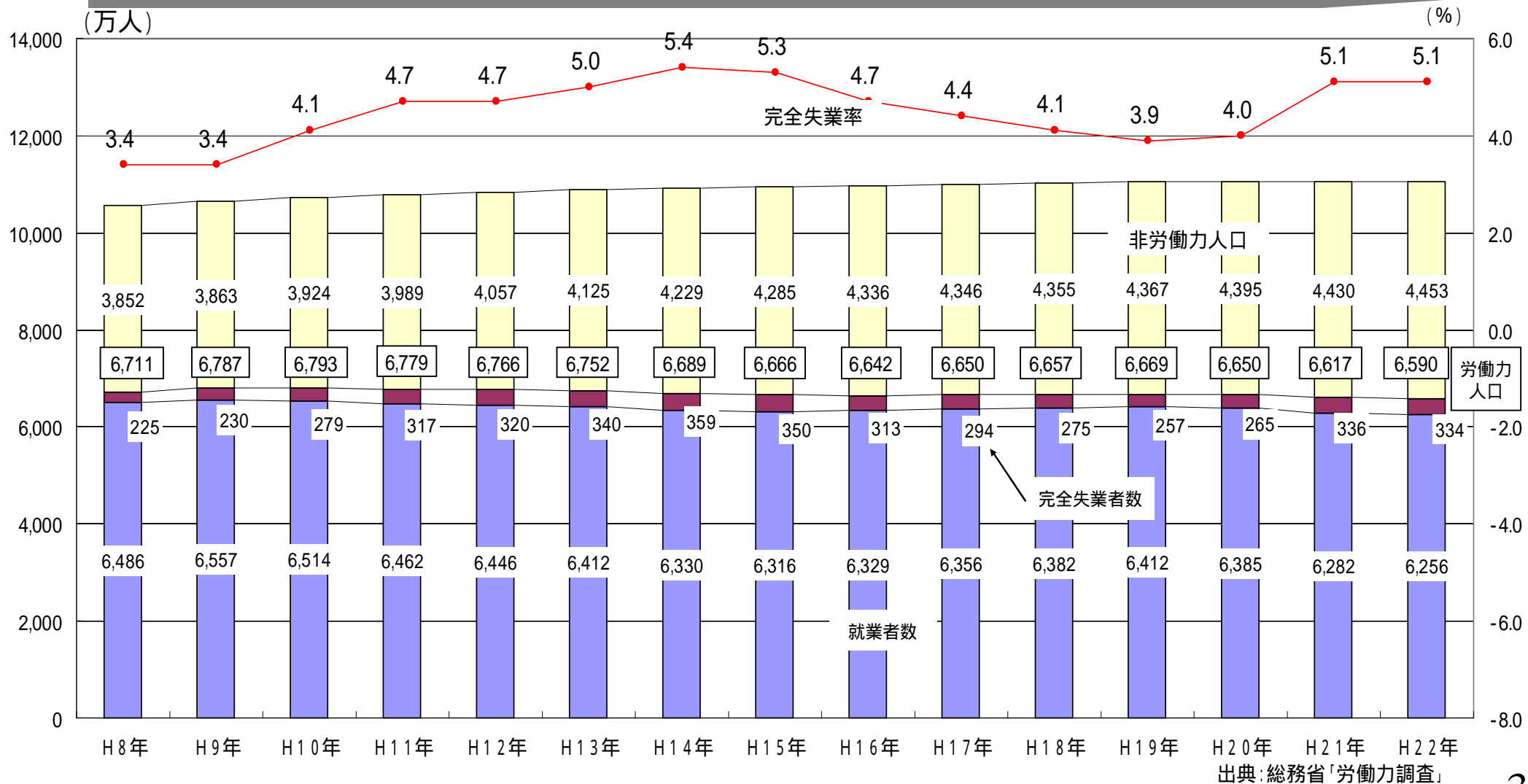
平成22年の完全失業率は7.6%で、前年比0.1ポイント増となった。
 就業者数は、過去最高の62万2千人を数え、3年連続の増加となった。



出典: 沖縄県企画部統計課「労働力調査」

労働力人口・非労働力人口・完全失業率の推移(全国)

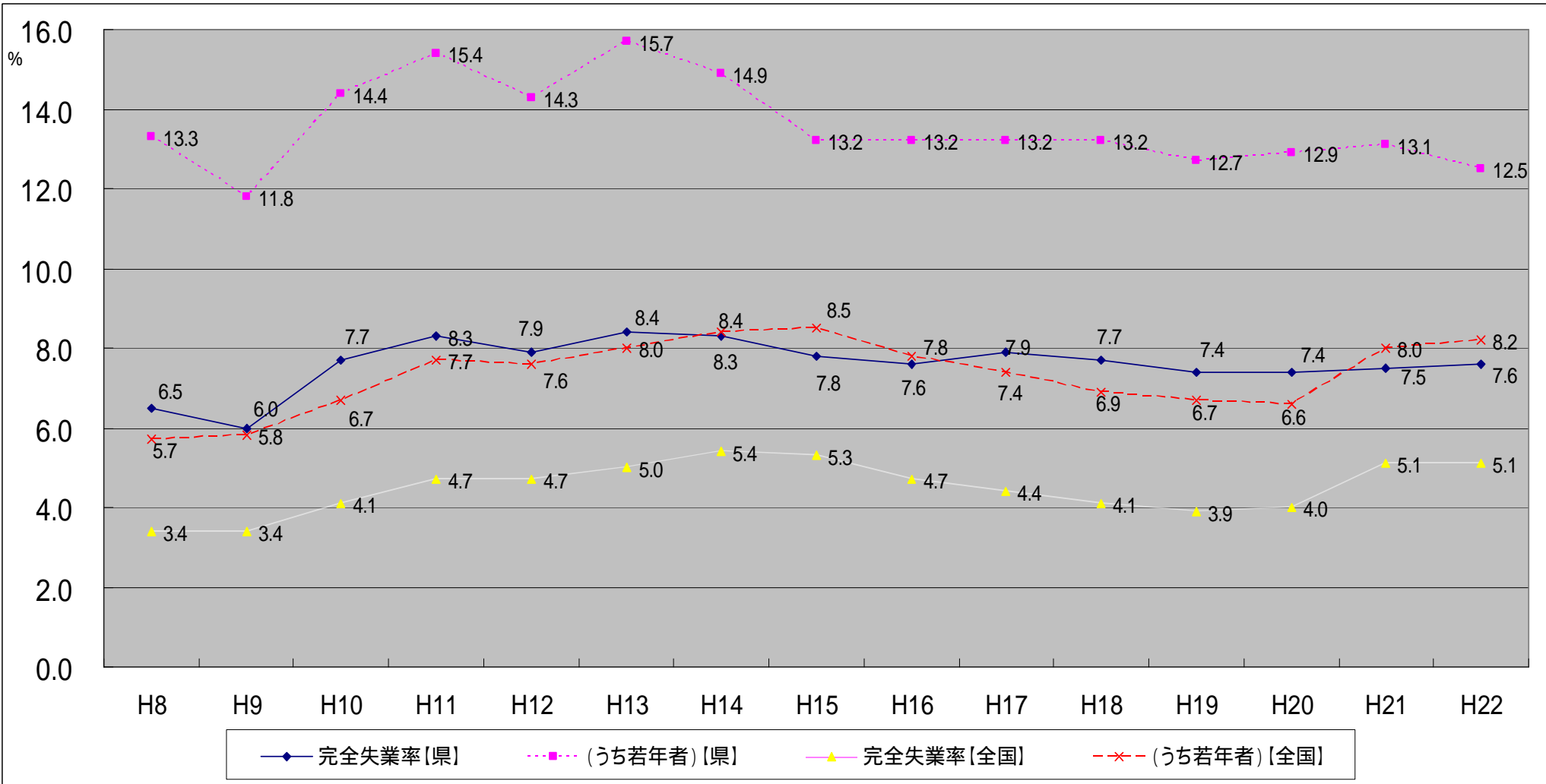
平成21年に6年ぶりに完全失業率が5%台まで悪化し、平成22年も5.1%(前年比増減なし)となった。
 就業者数は、平成20年から再度減少に転じ、3年連続の減少。



出典:総務省「労働力調査」

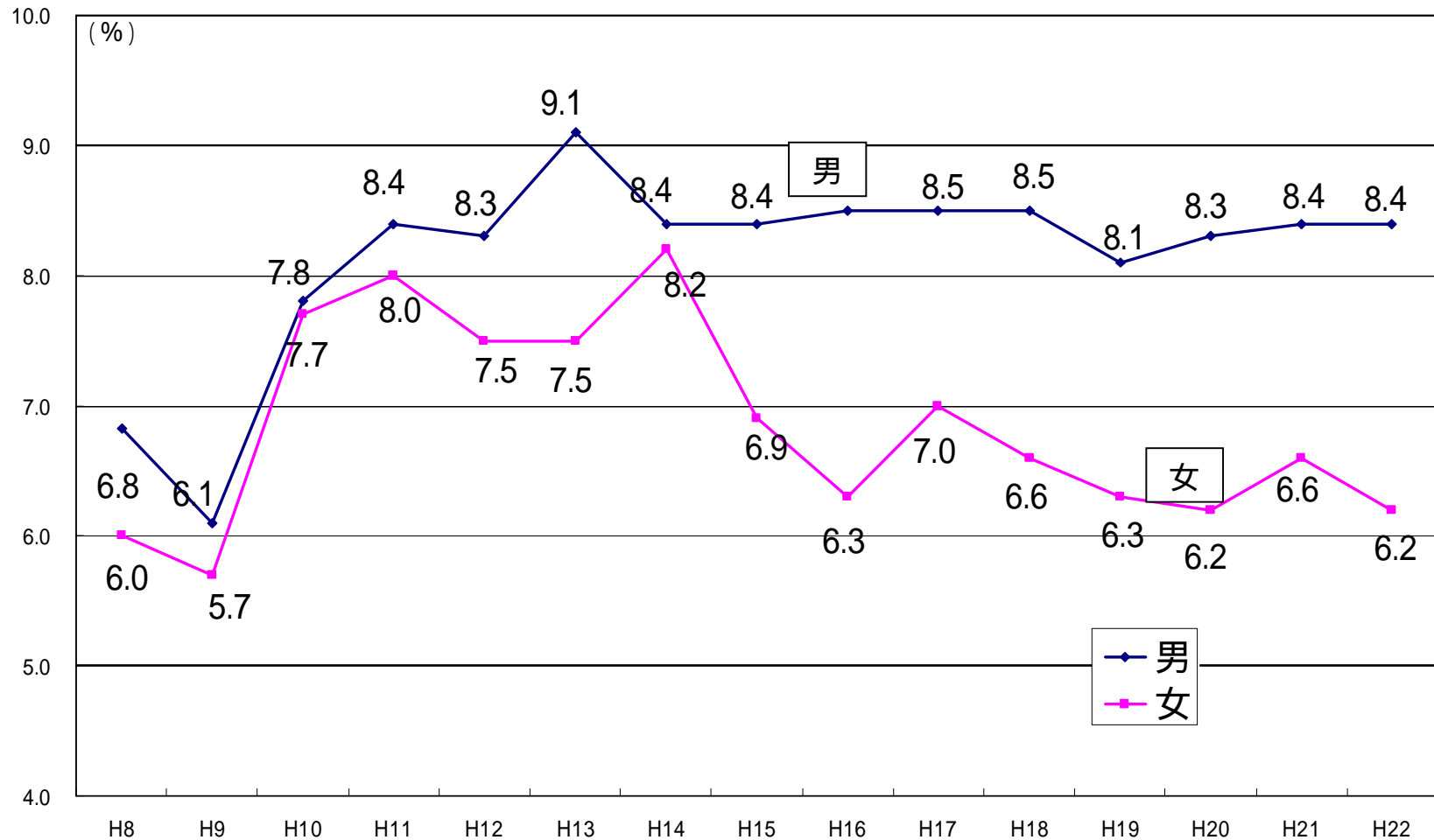
完全失業率の推移(対全国比較)

本県の完全失業率は前年比0.1ポイント増の7.6%で、全国は前年比増減なしの5.1%となった。
若年者(15歳~29歳)については、平成21年、22年と全国が悪化する中、本県は横ばいで推移している。



男女別完全失業率の推移(沖縄県)

男性は、平成11年から8～9%で高止まり。女性は、平成14年をピークに改善傾向。
男性の失業率は女性の失業率より高めで推移し、近年男女差は開きつつある。



出典：沖縄県企画部統計課「労働力調査」

産業別・男女別就業者数の推移

各産業の近年の動向としては、第一次産業は横ばい、第二次産業は漸減傾向、第三次産業は着実な増加を見せている。
各産業の割合は、第一次産業6%、第二次産業15%、第三次産業78%。

沖縄県

(単位:千人・%)

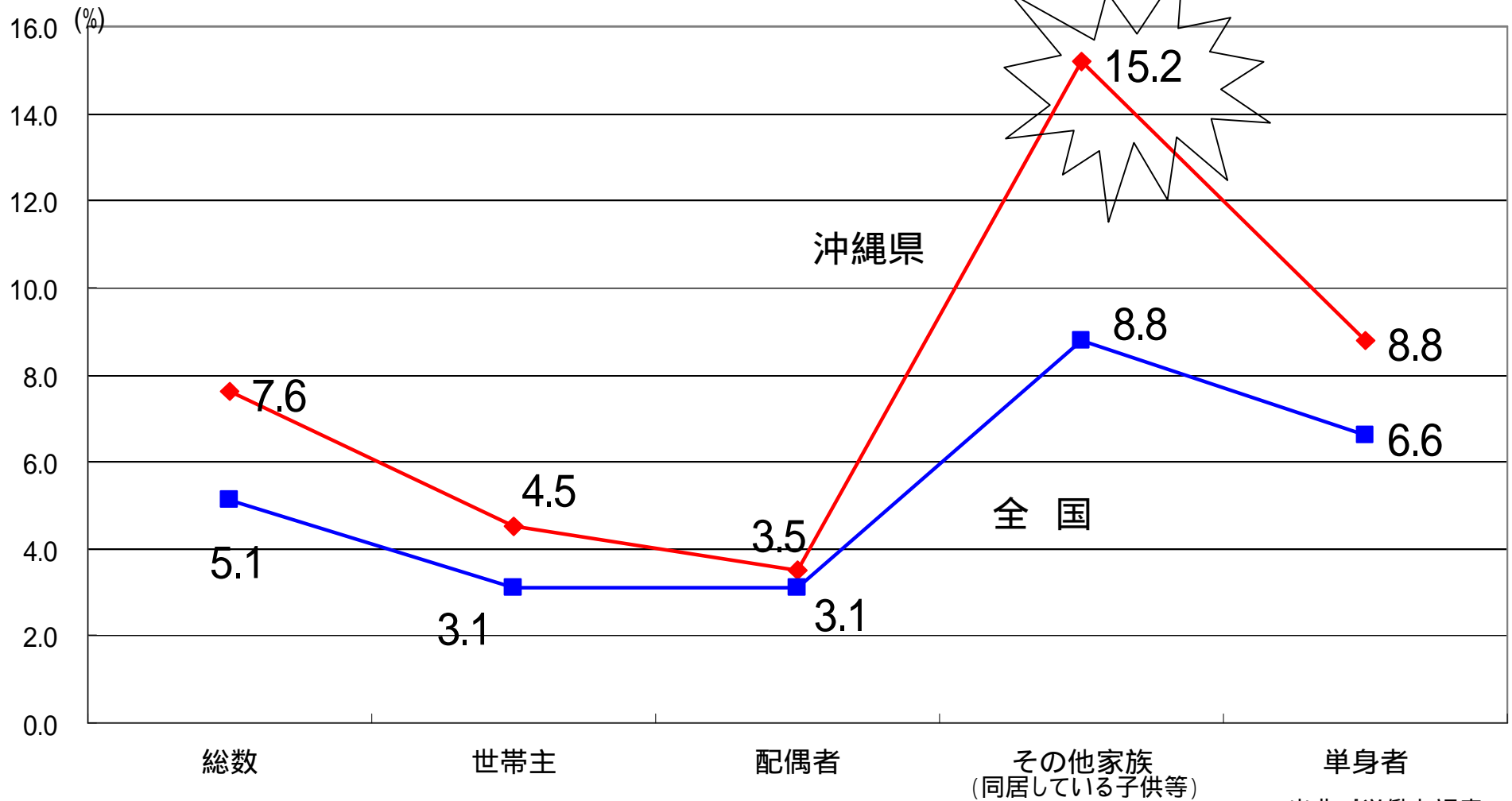
	分類事項 (平成20年 ~22年)	全産業	第一次産業			第二次産業				第三次産業																	
			総数	農業、 林業	漁業	総数	業、 砂利採 取	建設業	製造業	総数	業 熱 供給 水道	電 気 ガ ス	業 運 輸 業、 郵便	情 報 通 信 業	売 卸 業、 小 売	物 品 賃 貸 業	業、 不 動 産 業	金 融 業、 保 険	ビ ス ネス	門 学 術 研 究 サ ー ビ ス	サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、 飲 食	業 ビ ス ネス	生 活 関 連 サ ー ビ ス	援 教 育、 学 習 支 援	医 療 業、 福 祉	事 業 複 合 サ ー ビ ス
男女計	平成17年	598	32	27	5	111	0	77	34	453	4	43	105	18		48			98	104	33						
	18年	597	29	25	4	103	0	71	32	463	4	42	106	18		50			100	108	35						
	19年	592	30	25	5	100	0	68	32	456	2	41	103	20		49			100	105	36						
	20年	600	33	28	5	100	0	68	32	464	3	45	99	24	18	52	26		105	57	35						
	21年	617	37	33	4	99	0	67	32	478	3	49	99	24	18	54	30		108	60	33						
	22年	622	35	33	2	96	0	65	31	487	3	47	102	24	19	54	27		113	63	35						
男	平成17年	344	24	19	5	89	0	67	22	231	3	33	51	9		18			30	63	24						
	18年	343	22	18	4	83	0	62	21	238	3	33	52	9		20			30	65	26						
	19年	340	24	19	5	80	0	60	20	233	2	33	49	9		20			32	60	28						
	20年	343	24	19	5	80	0	60	20	238	3	36	47	14	12	20	12		35	32	27						
	21年	349	27	23	4	78	0	59	19	244	3	40	47	13	13	22	13		34	36	23						
	22年	350	26	24	2	77	0	58	19	245	3	37	49	13	13	21	12		35	37	25						
女	平成17年	254	8	8	0	21	0	9	12	222	1	8	55	9		30			68	42	9						
	18年	255	8	8	0	20	0	9	11	225	1	9	54	10		29			70	43	9						
	19年	252	6	6	0	20	0	8	12	222	0	8	53	11		29			68	45	8						
	20年	258	9	8	1	20	0	8	12	227	0	10	52	11	6	33	14		70	25	8						
	21年	268	11	11	0	21	-	8	13	237	0	10	52	11	5	32	17		74	26	10						
	22年	272	9	9	0	19	0	7	12	241	1	9	54	11	6	33	15		77	25	10						

平成20年平均から、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に従い分類した。
前年と比較できない産業は空白とした。

出典:沖縄県企画部統計課「労働力調査」

世帯主との続柄別完全失業率(平成22年)

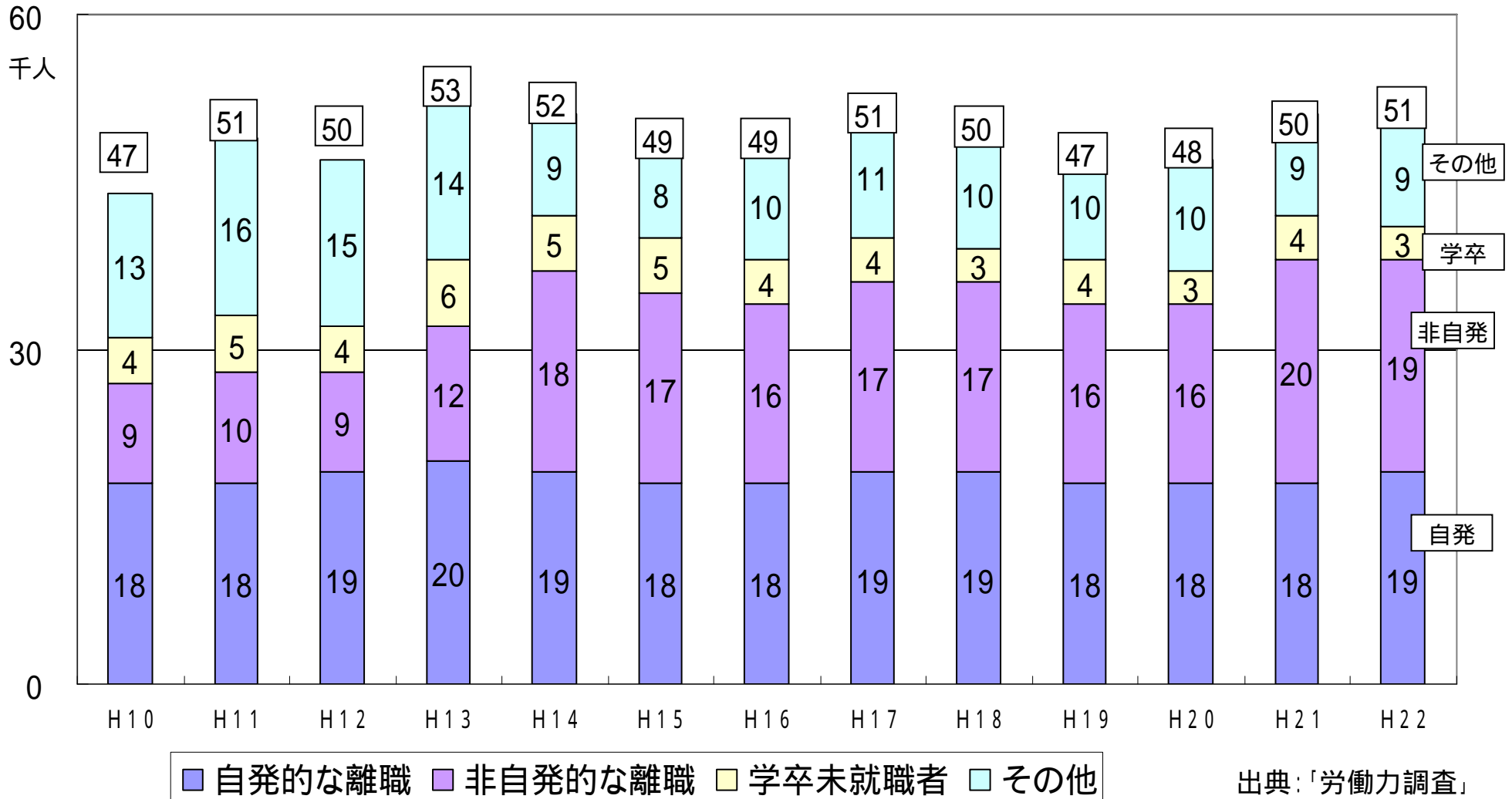
沖縄県は、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高い。



出典:「労働力調査」

求職理由別完全失業者数の推移

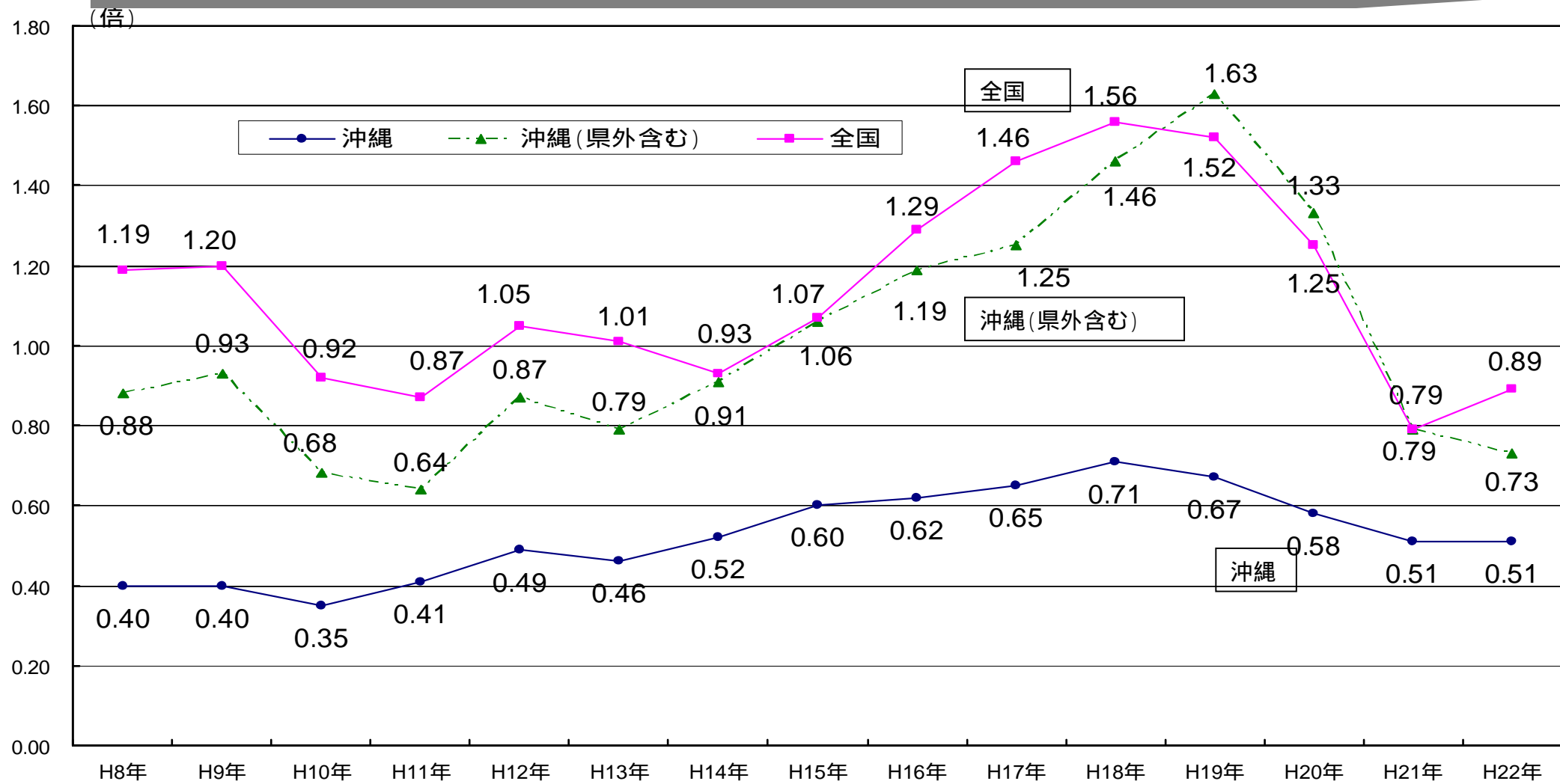
非自発的な離職(定年、雇用契約満了、勤め先の都合等)は近年16~17千人で推移していたが、平成21年は20千人、平成22年は19千人であった。



出典:「労働力調査」

新規求人倍率(全国と沖縄の推移)

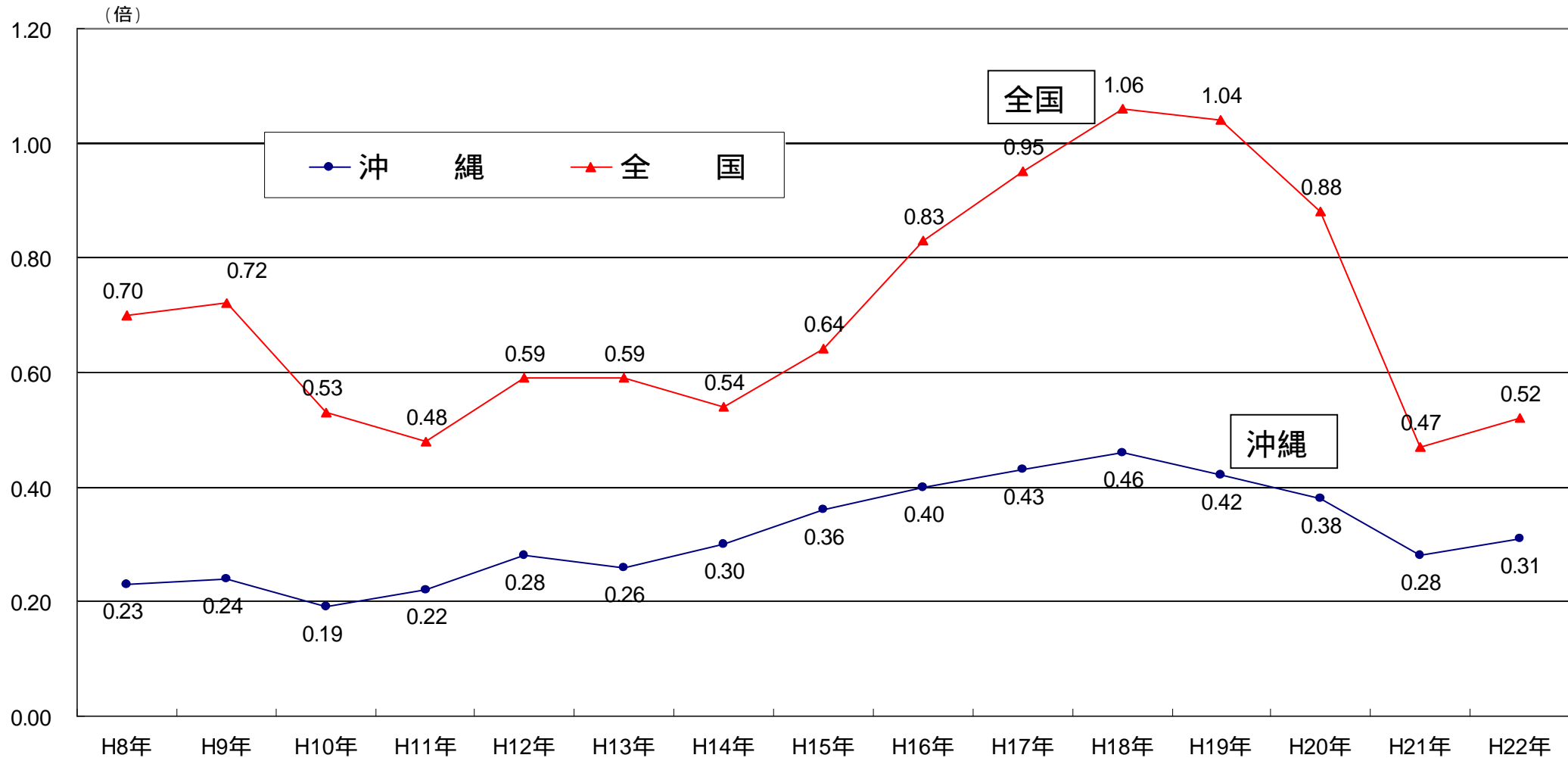
沖縄県は前年比増減なし。全国は4年ぶりに上昇に転じた。
 県内求人が横ばいにもかかわらず「沖縄(県外含む)」の値が下がっていることから、県外求人が低調であるとみられる。



出典: 厚生労働省「一般職業紹介状況」、沖縄労働局「雇用の動き」

有効求人倍率(全国と沖縄の推移)

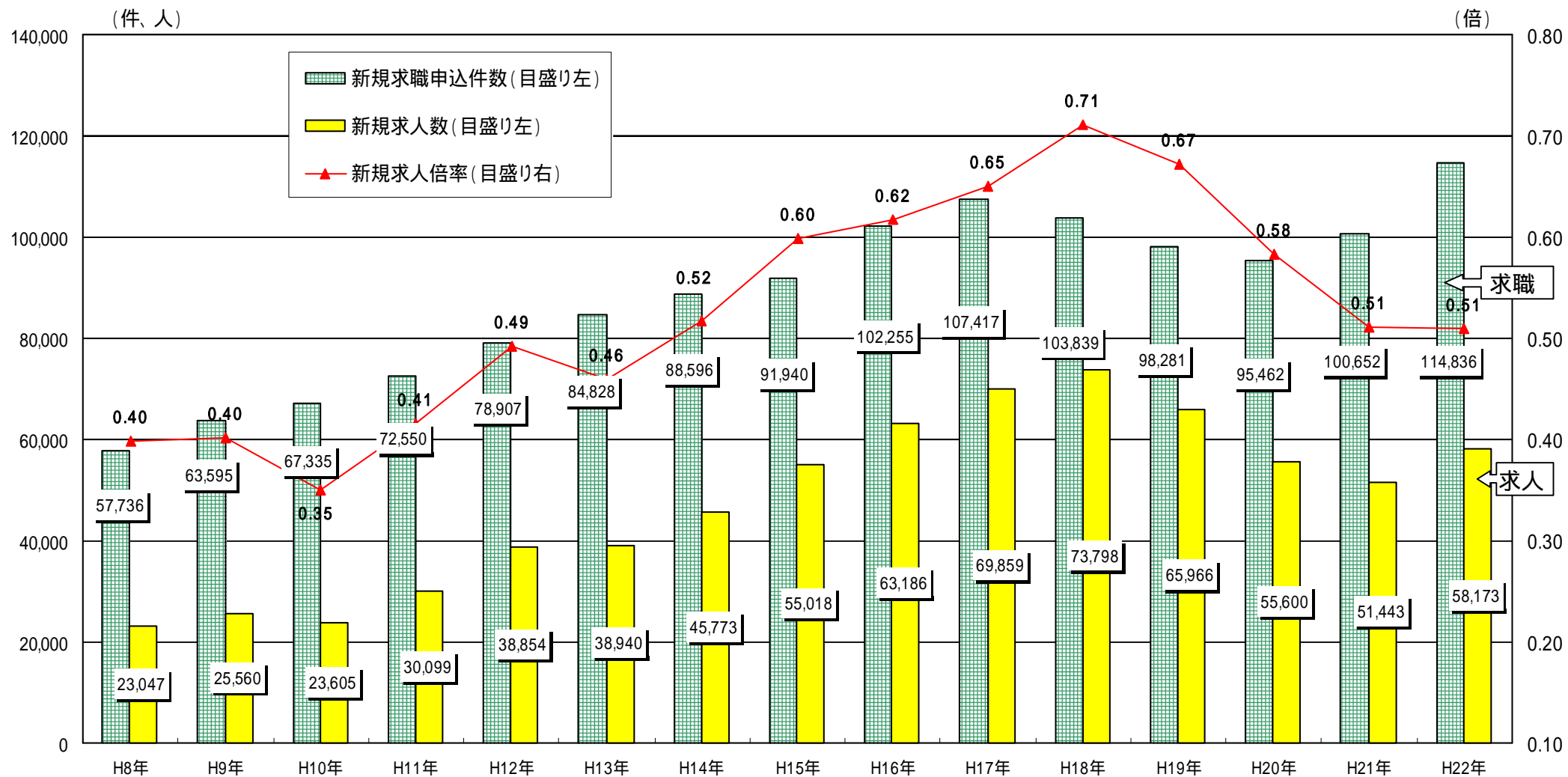
有効求人倍率は全国、沖縄ともに4年ぶりに上昇した。



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」、沖縄労働局「雇用の動き」

新規求職申込件数・新規求人数・新規求人倍率の推移(沖縄)

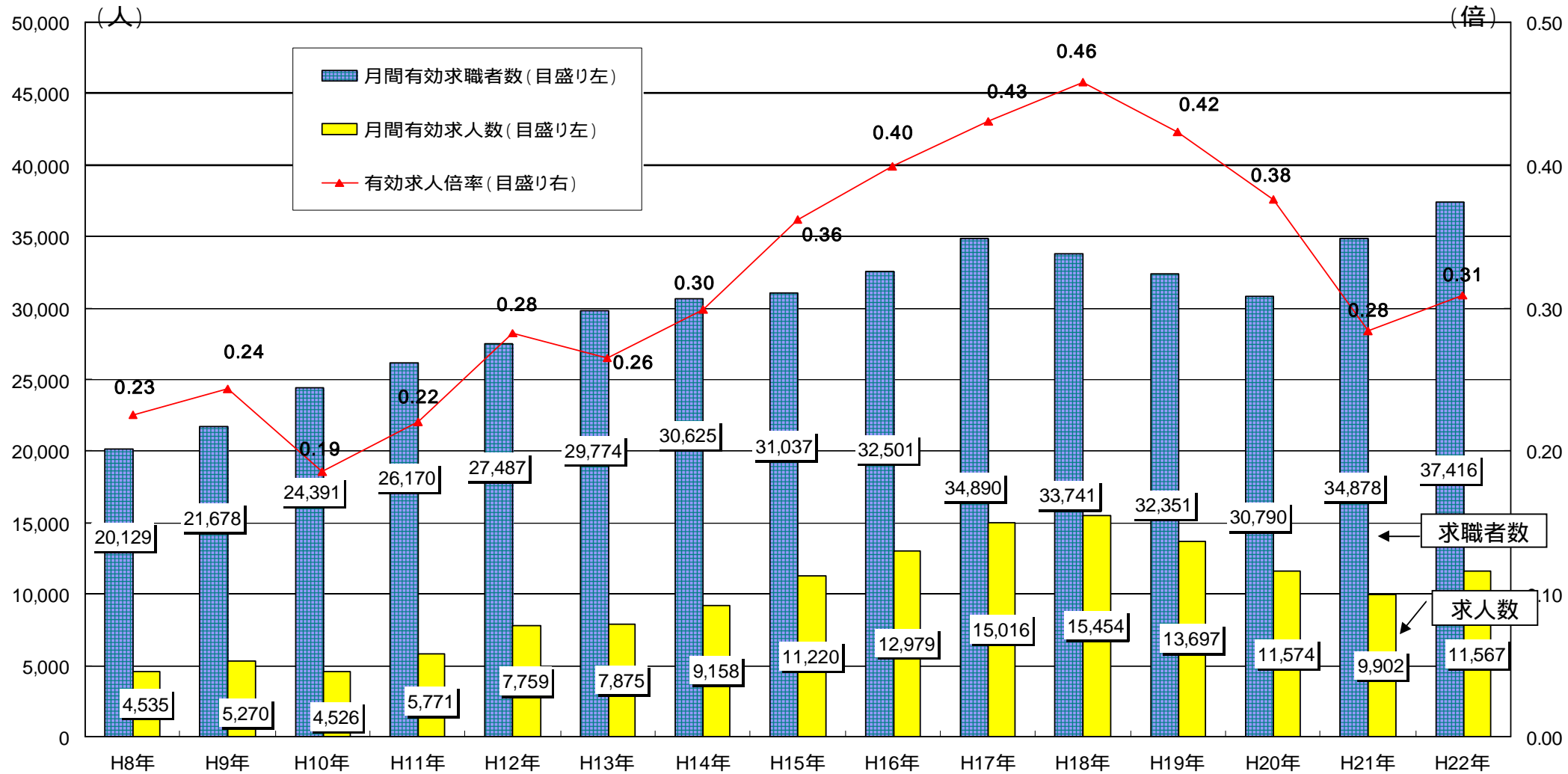
求人数は4年ぶりの増加、求職数は2年連続の増加となった。
 新規求人倍率は、前年比増減なしの0.51倍であった。



出典：沖縄労働局「雇用の動き」

有効求職者数・有効求人数・有効求人倍率の推移(沖縄)

求人数は4年ぶりの増加、求職数は2年連続の増加となった。
有効求人倍率は、前年比0.03ポイント増の0.31倍であった。



出典：沖縄労働局「雇用の動き」

主な職業別新規求人倍率の推移

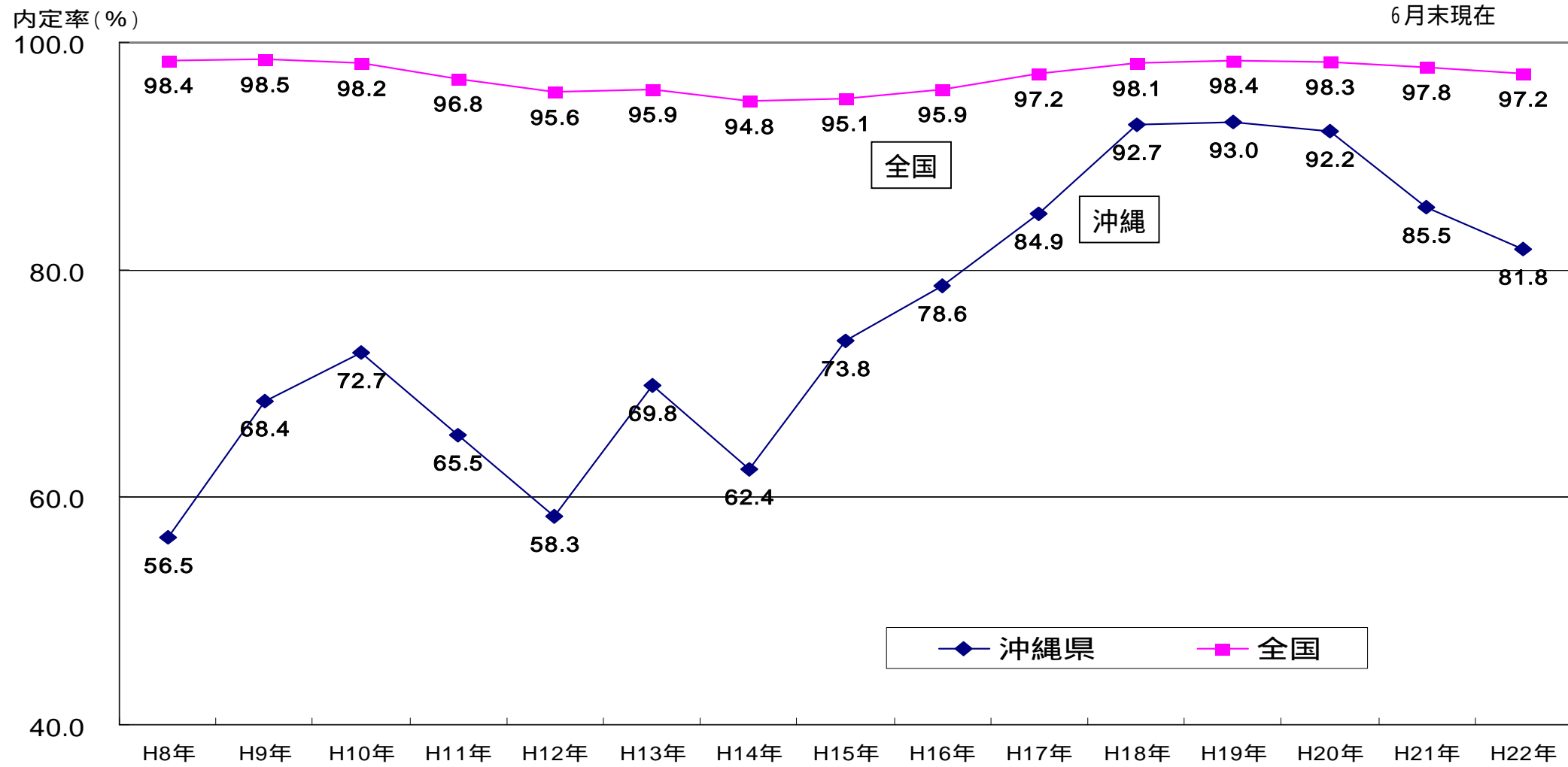
医療・看護系の専門的技術者、営業・販売関連事務の不足(求人はあるが求職者が少ない) 求人倍率は1を上回る。
 一般事務職等事務的職業、販売の職業、生産工程・労務の職業等の不足(求人に比べ求職者が圧倒的に多い) 求人倍率は著しく低い。

	平成18年度				平成21年度			
	求人	求職	-	新規求人倍率	求人	求職	-	新規求人倍率
A 専門的・技術的職業	15,118	15,440	-322	0.98	14,171	18,904	-4,733	0.75
機械・電気技術者	259	403	-144	0.64	164	458	-294	0.36
建築・土木・測量技術者	1,750	2,105	-355	0.83	1,281	1,640	-359	0.78
情報処理技術者	1,630	1,072	558	1.52	851	1,714	-863	0.50
保健師、助産師、看護師	3,634	2,051	1,583	1.77	3,006	2,225	781	1.35
医療技術者	720	351	369	2.05	681	497	184	1.37
その他の保健医療の職業	1,858	3,129	-1,271	0.59	1,158	3,288	-2,130	0.35
社会福祉専門の職業	3,469	3,498	-29	0.99	4,615	5,063	-448	0.91
B 管理的職業	212	193	19	1.10	107	199	-92	0.54
C 事務的職業	13,396	28,514	-15,118	0.47	9,987	31,197	-21,210	0.32
一般事務の職業	6,285	23,699	-17,414	0.27	5,343	26,494	-21,151	0.20
会計事務の職業	1,440	1,891	-451	0.76	875	1,892	-1,017	0.46
営業・販売関連事務の職業	4,711	2,136	2,575	2.21	3,184	2,103	1,081	1.51
D 販売の職業	5,789	11,480	-5,691	0.50	3,759	12,568	-8,809	0.30
E サービスの職業	8,541	9,159	-618	0.93	6,519	11,216	-4,697	0.58
家庭生活支援サービスの職業	402	982	-580	0.41	281	710	-429	0.40
生活衛生サービスの職業	832	1,163	-331	0.72	682	1,747	-1,065	0.39
飲食物調理の職業	3,258	3,599	-341	0.91	2,824	4,454	-1,630	0.63
接客・給仕の職業	3,413	2,721	692	1.25	2,341	3,500	-1,159	0.67
F 保安の職業	625	727	-102	0.86	464	733	-269	0.63
G 農林漁業の職業	396	735	-339	0.54	536	1,022	-486	0.52
H 運輸・通信の職業	3,489	3,529	-40	0.99	1,582	2,713	-1,131	0.58
I 生産工程・労務の職業	16,077	20,446	-4,369	0.79	6,885	19,623	-12,738	0.35

新規学卒者就職内定率の推移(高校生)

平成22年(3月)卒の新卒高校生の就職内定率は81.8%で、2年連続で80%台となった。
沖縄、全国ともに3年連続で低下している。

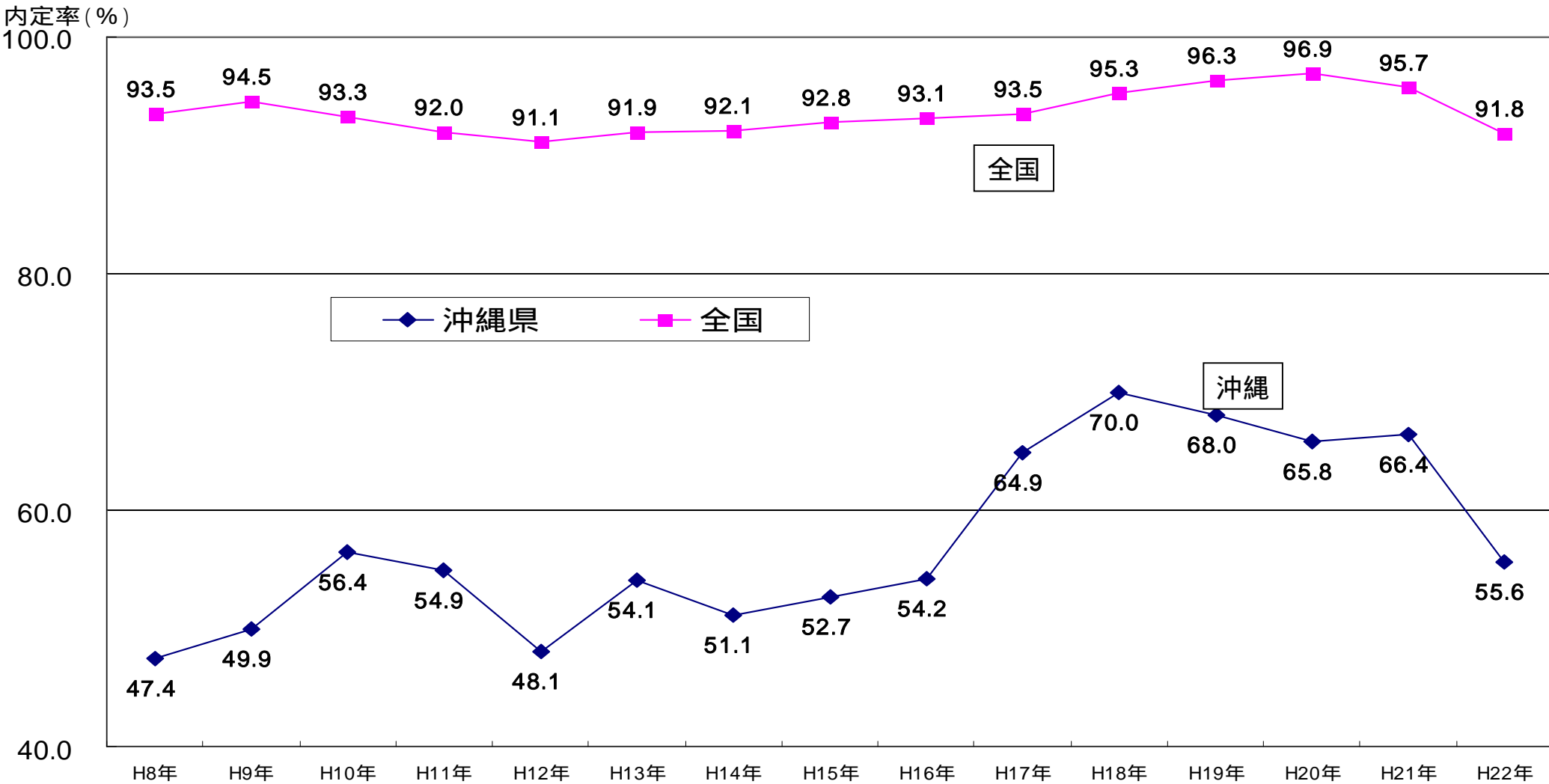
6月末現在



出典:沖縄労働局「新規学卒者の就職内定状況」

新規学卒者就職内定率の推移(大学生)

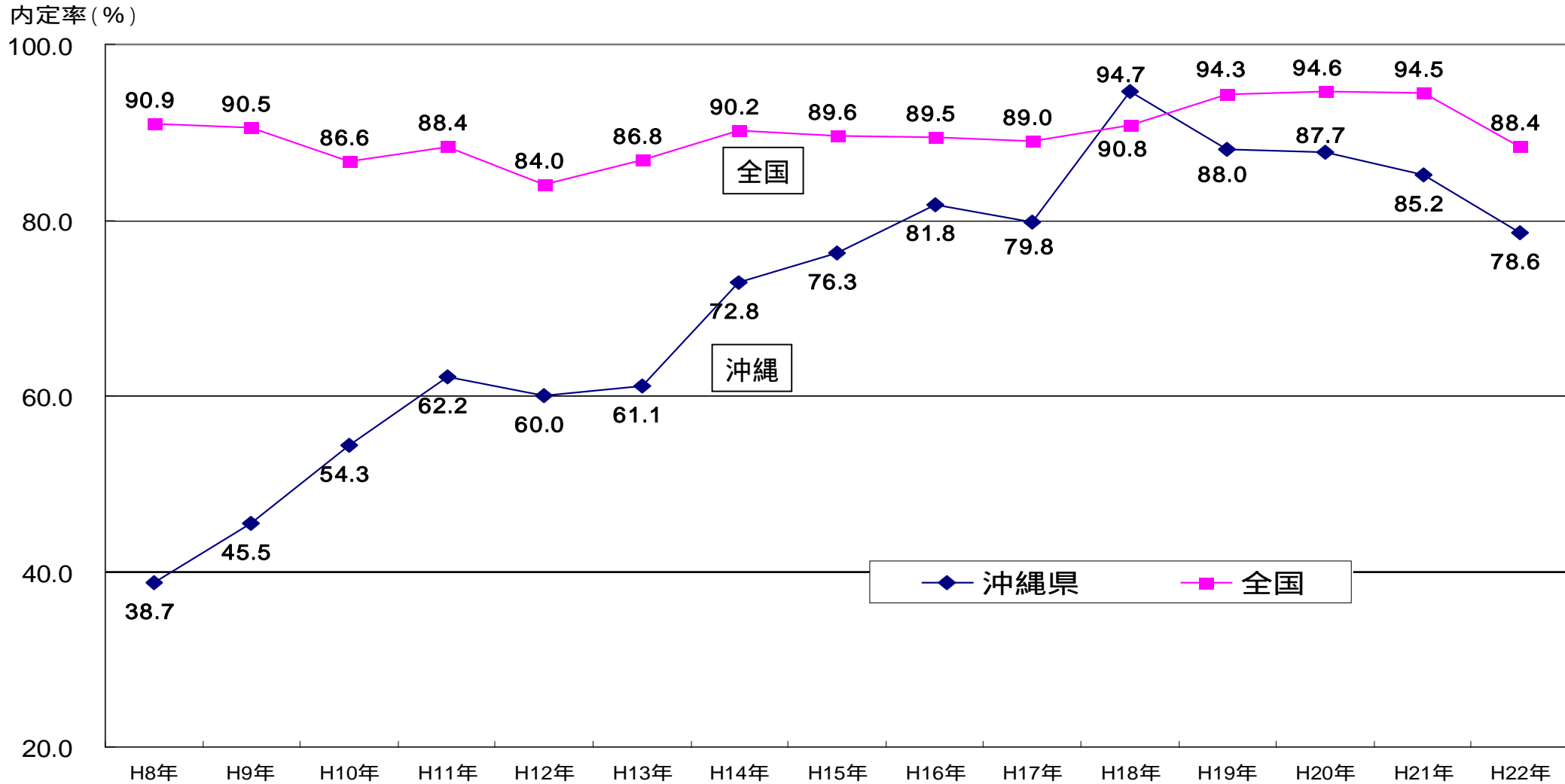
平成22年(3月)卒の新卒大学生の就職内定率は55.6%で、前年比10.8ポイント減となった。
全国の就職内定率は、平成12年に次ぐ低水準の91.8%であった。



出典: 沖縄労働局「新規学卒者の就職内定状況」

新規学卒者就職内定率の推移(短大生)

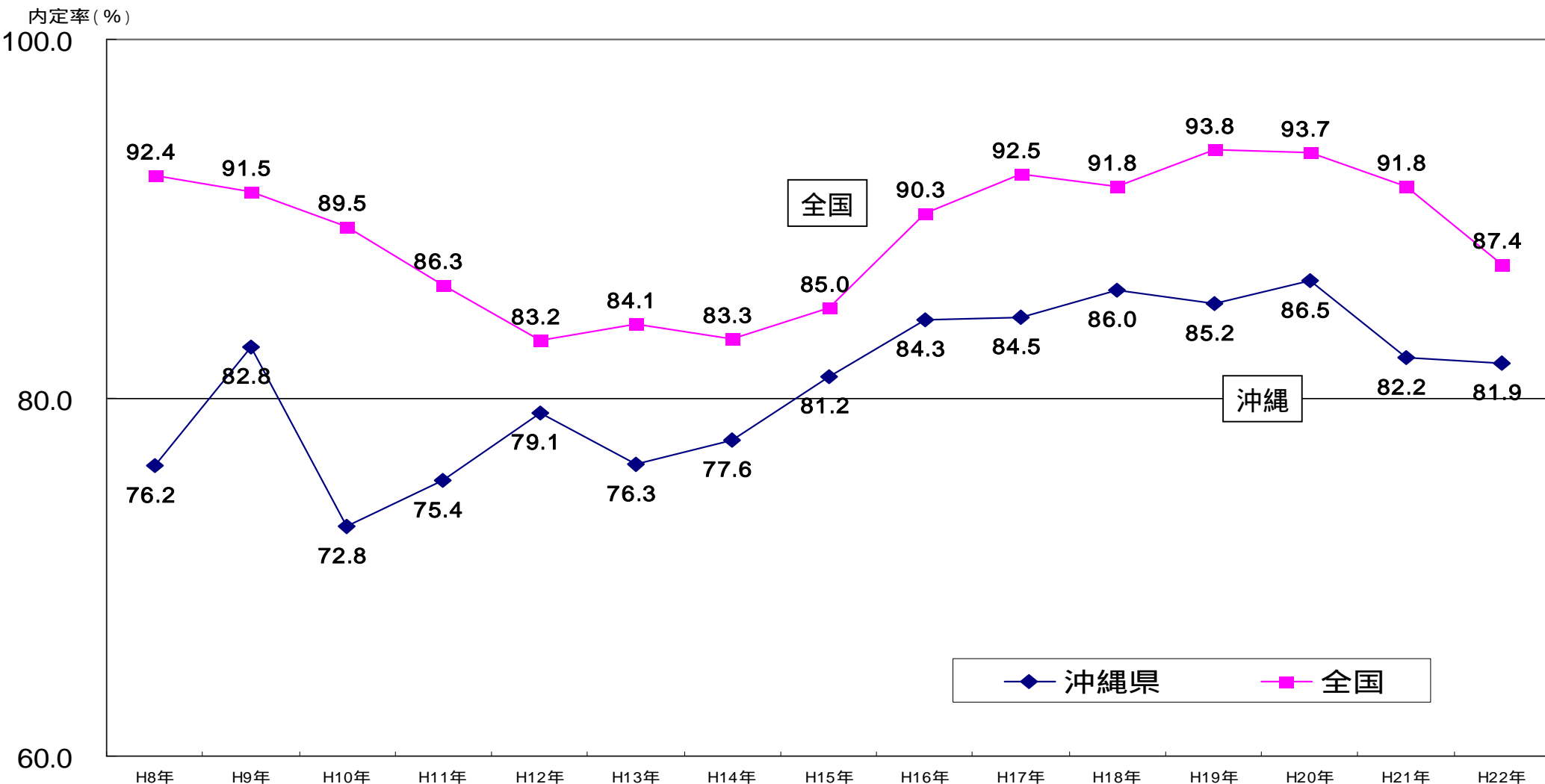
平成22年(3月)卒の新卒短大生の就職内定率は78.6%で、平成19年から4年連続の低下となった。
全国の就職内定率も5年ぶりに80%台となった。



出典:沖縄労働局「新規学卒者の就職内定状況」

新規学卒者就職内定率の推移(専修学生)

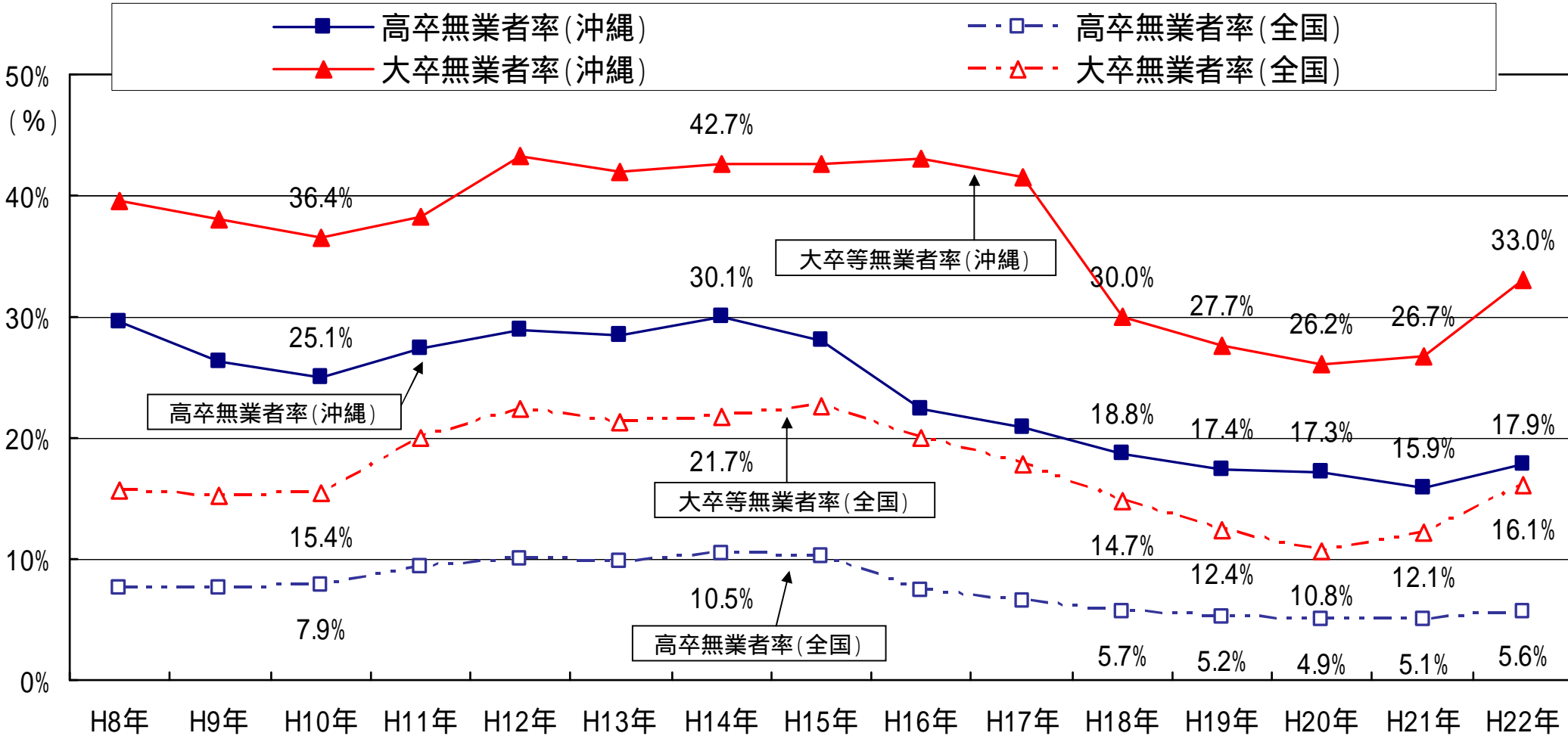
平成22年(3月)卒の新卒専修学校生の就職内定率は81.9%で、前年比でほぼ横ばいとなった。
平成20年まで上昇傾向にあったが、ここ2年は連続して低下している。



出典: 沖縄労働局「新規学卒者の就職内定状況」

新規学卒者の無業者比率の推移

新規学卒者の無業者比率は低下傾向にあるもの、全国より高めとなっている。
 平成22年3月卒は、厳しい就職戦線を反映し、県内高卒・大卒等、全国高卒・大卒等のいずれも前年度より悪化した。

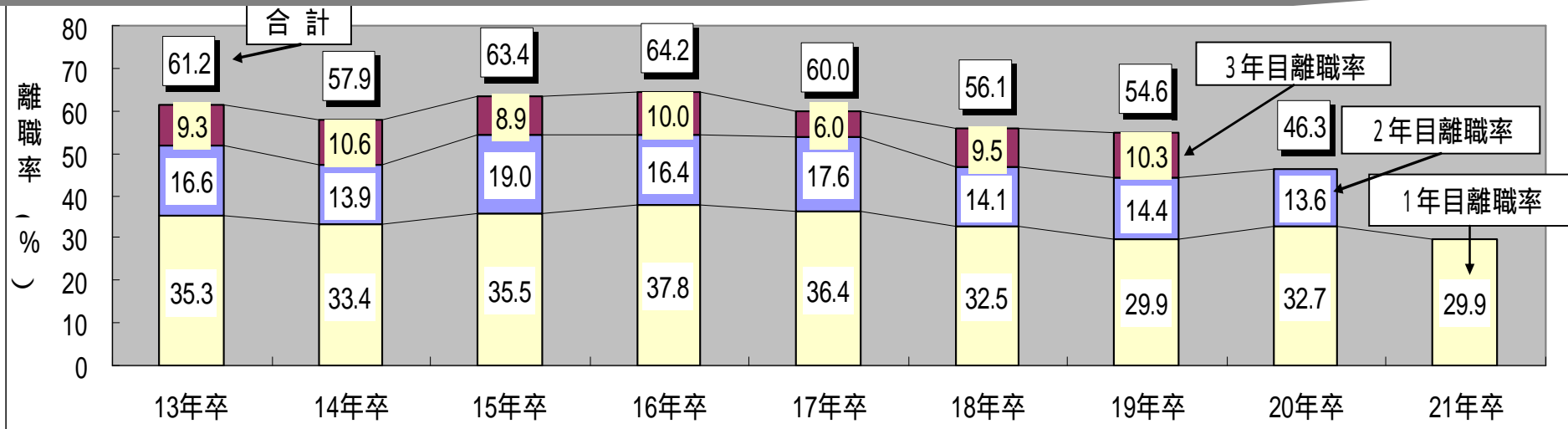


出典: 文部科学省「学校基本調査報告書」

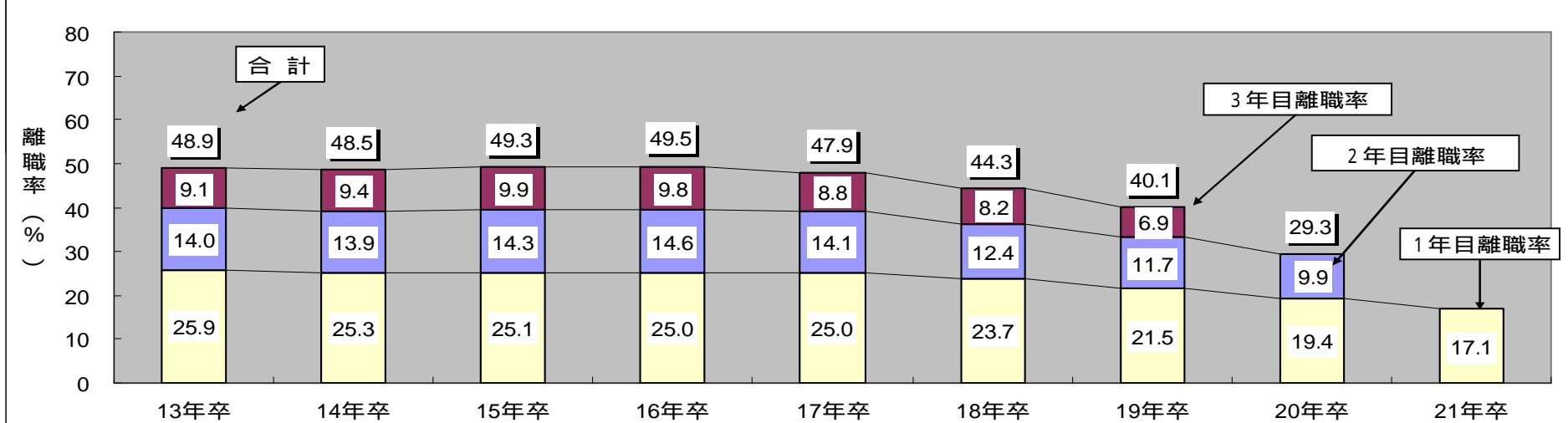
新規学卒就職者(高校生)の離職状況

沖縄県は、1年目で3割以上、2年目で4割以上、3年目で5割を超える状況で推移しており、全国に比べいずれも高い割合である(特に1年目で離職する割合が全国に比べ高い)。

沖縄県



全国

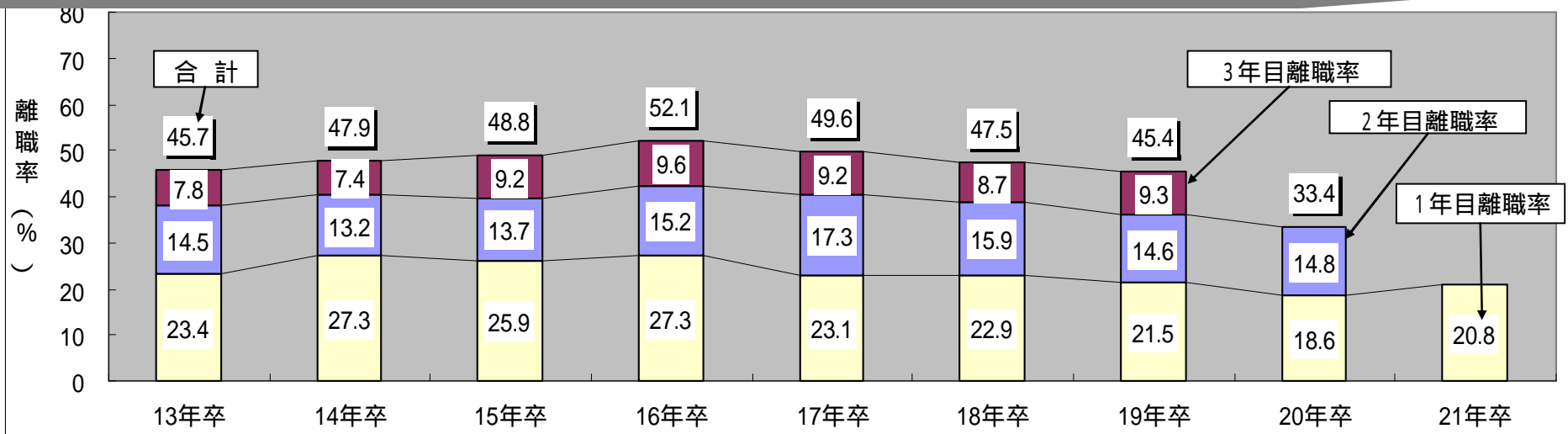


出典: 厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室
「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」

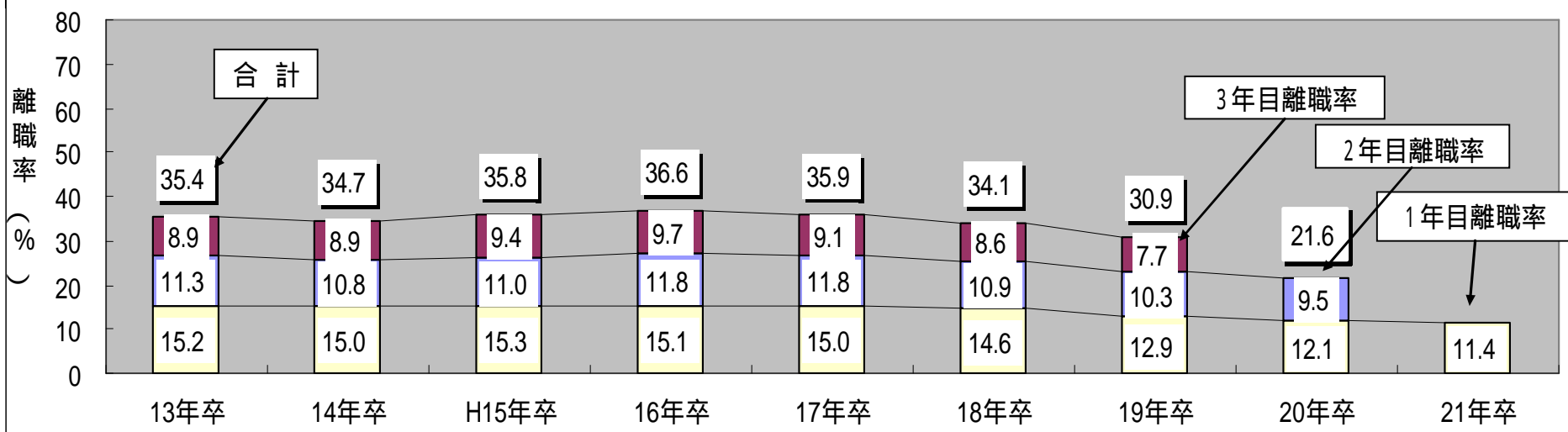
新規学卒就職者(大学生)の離職状況

沖縄県は、1年目で2割以上、2年目で3～4割、3年目で4～5割で推移し、全国に比べいずれも高い割合である(特に1年目で離職する割合が全国に比べ高い)。

沖縄県



全国



出典:厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室
「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」